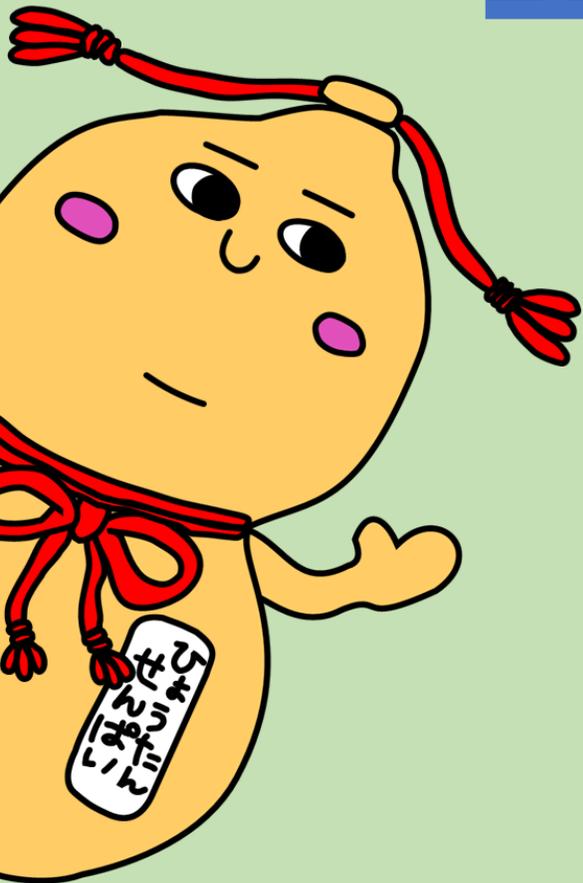


上富田町DX推進計画



令和4年11月
上富田町

目次



1. 背景
2. 目的
3. 計画の位置づけ
4. 計画の構成
5. 計画の期間
6. 推進体制
7. 取組内容

参考：用語解説

1. 背景

1.クラウド化からデジタル化へ

上富田町では、システムのクラウド化や情報化の推進に積極的に取り組んできました。年々進展しているデジタル技術への対応やデジタルデータの活用など、デジタル化への対応が求められています。

2.国のデジタル社会の実現に向けた改革の基本方針の決定

国として目指すべきデジタル社会のビジョンとして「デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会～誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化～」が示されました。

3.デジタル技術やデータの活用による行政サービスの更なる向上

自治体は、自らが担う行政サービスについて、デジタル技術やデータの活用による、町民の利便性を向上させるとともに、デジタル技術やAI等の活用により業務効率化を図り、人的資源を行政サービスの更なる向上に繋げていくことが求められています。

4.新型コロナウイルス対応で課題

新型コロナウイルスによるパンデミックにより、行政のデジタル化の遅れが顕著となりました。

2. 目的

こうした社会情勢の変化を踏まえ、SDGsへの取り組みやデジタル技術の積極的な活用によるDXを図ることで、「持続可能なまちづくり」を目指し、上富田町DX推進計画を策定しました。

自治体DXとは、

デジタル技術を活用した
町政の業務改革

新しい行政サービス
既設サービスの見直し・充実

暮らしの利便性が向上
行政サービスの向上
行政運営の簡素化・効率化

デジタル技術を活用し、行政サービスの向上や行政運営の簡素化・効率化を図り、町民の暮らしを便利にすること。

3. 計画の位置づけ

【参考】

- ・官民データ活用推進基本法
- ・デジタル手続法
- ・デジタル改革関連法
- ・総務省自治体DX推進計画
- ・デジタル社会の実現に向けた重点計画

【参考】



- ・SDGs
(持続可能な開発目標)

上富田町 DX推進計画

【関連】

- ・第5次上富田町総合計画

4. 計画の構成

住民満足度の向上、業務効率の改善を柱に
6つの重点取組項目、5つの強化取組項目を推進します。

【6つの重点取組項目】

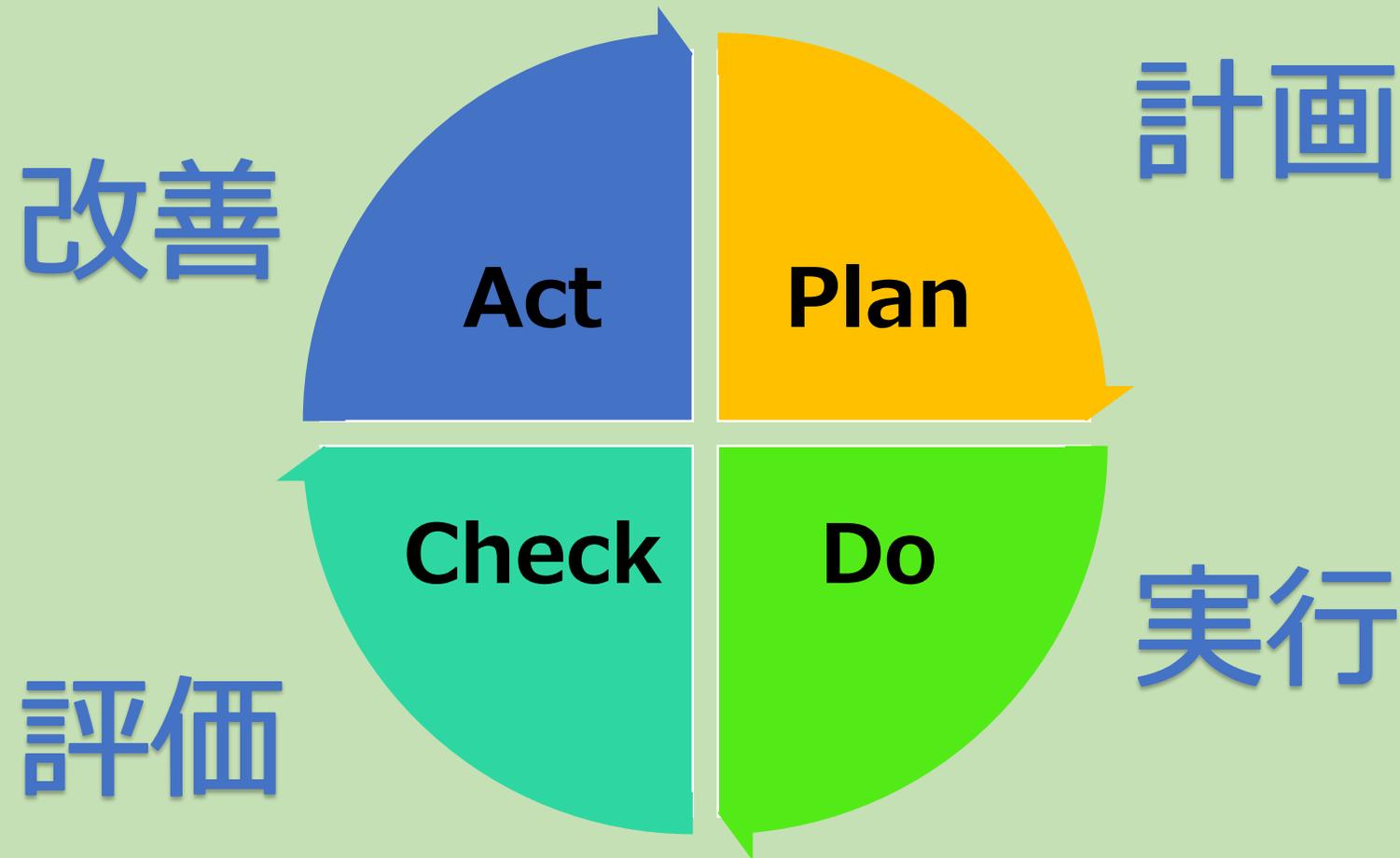
1. 基幹業務システムの標準化・統一化
2. マイナンバーカードの普及促進
3. 自治体の行政手続のオンライン化
4. AI・RPAの利用推進
5. テレワークの推進
6. セキュリティ対策の徹底

【5つの強化取組項目】

1. ペーパーレス化及び押印省略の推進
2. 窓口のデジタル化の推進
3. オンライン会議の推進
4. 電子文書管理・電子決裁の推進
5. データのデジタル化・オープン化

5. 計画の期間

計画期間は、令和4年度から令和7年度までの4年間とします。

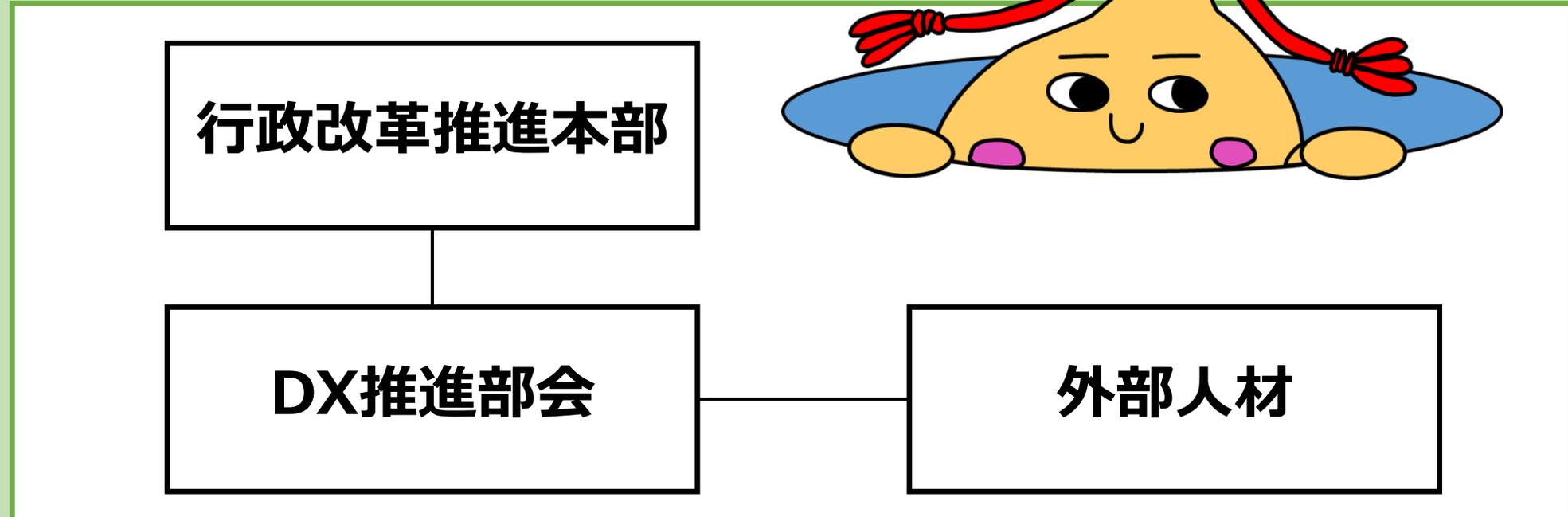


工程表を作成し、PDCAサイクルによる進捗管理を行います。

6. 推進体制

DXの推進は、管理部門と実施部門との連携、協力が不可欠であるとともに、行政改革の取組みとも密接に関連することから、行政改革推進本部において、推進計画に関する方針及び計画の策定、見直しを行います。

各種取り組みの加速・推進にあたっては、デジタル技術の積極的な活用を目的とした「DX推進部会」を設置します。また、専門的知見からの助言ができる外部人材の活用や内部のデジタル人材育成に関する国の支援策も積極的に活用し、計画推進における体制も強化していきます。



7. 取組内容

重点取組項目：国の自治体DX推進計画に基づくもの

1. 基幹業務システムの標準化・統一化

- ・ガバメントクラウドの活用に向けた検討
- ・国の策定する標準仕様に準拠した基幹システムへ移行



2. マイナンバーカードの普及促進

- ・マイナンバーカード交付円滑化計画に基づく推進

7. 取組内容

重点取組項目：国の自治体DX推進計画に基づくもの

3. 自治体の行政手続のオンライン化

- ・マイナンバーカードを用いたオンライン手続きの推進



4. AI・RPAの利用推進

- ・自治体におけるAI活用・導入ガイドブックに基づく推進
- ・自治体におけるRPA導入ガイドブックに基づく推進

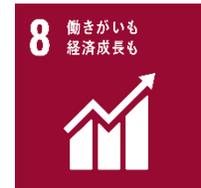


7. 取組内容

重点取組項目：国の自治体DX推進計画に基づくもの

5. テレワークの推進

- ・地方公共団体におけるテレワーク推進（手引き参照）



6. セキュリティ対策の徹底

- ・情報セキュリティポリシーの遵守
- ・自治体情報セキュリティクラウドの適切な運用



7. 取組内容

強化取組項目：庁内の課題によるもの

1. ペーパーレス化及び押印省略の推進

- ・ 各種申請を紙からデジタルへシフト
- ・ デジタル化へ向けた押印省略



2. 窓口のデジタル化の推進

- ・ 書かない窓口の推進
- ・ キャッシュレス決済の推進

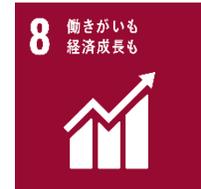


7. 取組内容

強化取組項目：庁内の課題によるもの

3. オンライン会議の推進

- ・参加者としてのオンライン会議等の推進
- ・主催者としてのオンライン会議等の推進



4. 電子文書管理・電子決裁の推進

- ・電子決裁の推進



5. データのデジタル化・オープン化

- ・オープンデータの推進



参考：用語解説

- AI** Artificial Intelligence の略。人工的な方法による学習、推論、判断などの知的な機能の実現及び人工的な方法により実現した当該機能の活用に関する技術のこと。画像の認識や音声認識、言語処理、データ予測などに利用される。
- DX** Digital transformationの略。ICTの浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること。「Trans」を「X」と略し、一般的に「DX」と表記される。
- RPA** Robotic Process Automation の略。ソフトウェアロボットによる事務処理の自動化のこと。定型的な事務処理を自動化することにより、業務効率化を図ることができる。
- SDGs** Sustainable Development Goalsの略。持続可能な開発目標という意味で、2015年9月に国連で開かれたサミットの中で世界のリーダーによって決められた17の国際社会共通目標のこと。

参考：用語解説 2

- オープンデータ** 機械判読に適したデータ形式で、二次利用が可能な利用ルールで公開されたデータであり、人手を多くかけずにデータの二次利用を可能とするもの。つまり、誰でも許可されたルールの範囲内で自由に複製・加工や頒布などができるデータをいう。
- 官民データ活用推進法** 官民データ活用の推進に関する施策を総合的かつ効果的に推進し、国民が安全で安心して暮らせる社会及び快適な生活環境の実現に寄与することを目的とする法律。同法第9条3項に、市町村による市町村官民データ活用推進計画の策定が努力義務として規定されている。
- キャッシュレス決済** お札や小銭などの現金を使用せずに支払を行うこと。クレジットカードやデビットカード、電子マネー（プリペイド）、スマートフォン決済など、様々な手段がある。
- 自治体DX推進計画** 総務省が策定し、デジタル・ガバメント実行計画に記載された各施策のうち、自治体が重点的に取り組むべき事項・内容を具体化したもの。

参考：用語解説 3

- 情報セキュリティポリシー** 企業や組織において実施する情報セキュリティ対策の方針や行動指針のこと。情報セキュリティポリシーには、社内規程といった組織全体のルールから、どのような情報資産をどのような脅威からどのように守るのかといった基本的な考え方、情報セキュリティを確保するための体制、運用方法などが具体的に記載されている。
- デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針** デジタル社会の将来像、施策の策定に係る方針等を定める高度情報通信ネットワーク社会形成基本法の見直しの考え方、デジタル庁設置の考え方等について、政府の方針を示すもの。
- テレワーク** tele（離れたところ）とwork（働く）を合わせた造語。在宅勤務や本社と異なる場所に設置した事務所などで勤務するサテライト勤務などICTを活用し、時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方のこと。